

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 晃洋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8193
【事務連絡者氏名】	経理部マネージャー 石井 礼人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8193
【事務連絡者氏名】	経理部マネージャー 石井 礼人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高(千円)	6,864,761	7,451,823	9,088,519
経常利益(千円)	201,789	495,989	343,571
四半期(当期)純利益(千円)	71,146	204,496	140,922
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,785	205,870	161,414
純資産額(千円)	3,248,803	3,492,682	3,327,351
総資産額(千円)	4,210,956	4,872,711	4,322,280
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.26	40.30	28.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	13.93	39.63	27.58
自己資本比率(%)	77.2	71.4	77.0

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.13	18.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、4,872,711千円（前連結会計年度末比550,430千円増）となりました。

流動資産は、4,003,056千円（前連結会計年度末比429,540千円増）となりました。その主な要因は、現金及び預金が331,308千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、869,655千円（前連結会計年度末比120,890千円増）となりました。その主な要因は、無形固定資産が84,340千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債は、1,380,029千円（前連結会計年度末比385,099千円増）となりました。

流動負債は、1,379,849千円（前連結会計年度末比385,729千円増）となりました。その主な要因は、未払法人税等が236,570千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、179千円（前連結会計年度末比629千円減）となりました。その要因は、長期未払費用が629千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、3,492,682千円（前連結会計年度末比165,331千円増）となりました。その主な要因は、資本金が19,761千円増加、資本剰余金が19,761千円増加、利益剰余金が108,849千円増加したこと等によるものであります。

(2)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや各種政策の効果が発現する中で、家計所得や投資が増加し、企業収益は改善しました。また、個人消費は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要もあって、増加しました。

モバイルビジネスを取り巻く環境として、スマートフォン契約比率(注1)は、平成25年9月末の42.2%から、平成26年3月末には46.6%、平成27年3月末には53.6%に増加し過半数に達すると予測されています(注2)。

このような環境の下、当社グループは、「恋愛と戦いのドラマ」をひたむきに追究しつづけると共に、当期は、以下を中期目標の達成戦略として事業拡大に努めています。

1. OS系ファースト
2. サスペンスドラマアプリ及び海外市場向けの拡張
3. 12ヶ月回収テレビCM

なお、当第2四半期から、当社が提供する、モバイル端末で気軽に楽しむことができるストーリー型のコンテンツを新たに「ドラマアプリ」とし、更なる事業展開を図っています。「ドラマアプリ」は、恋愛やサスペンスといった様々なストーリーをユーザー自らが主人公となって読み進めることができ、ゲームでもマンガでもない、新しいスタイルのエンターテインメントです。

売上は、国内市場において、パーソナルアプリは、キャリア公式PF(注3)向けがPF環境の急変を受け想定通り減少を続けましたが、OS系PF(注4)向けが前年同期比で大幅に増加し、キャリア公式PF向けと同水準の規模まで拡大しました。ソーシャルアプリは、OS系PF向けが前年同期比で大幅に増加したことに加えて、ソーシャル専門PF(注5)向けも順調に増加しました。また、海外市場において、L10N(注6)タイトル、SFスタジオ(注7)発タイトルともに、順調に増加しました。全体としては、前年同期比及び計画比で増加しました。

費用は、ソーシャルアプリ売上・OS系PF向け売上の増加による販売手数料の増加、増員による人件費の増加、OS系タイトルの増加等に伴う制作外注費の増加、オフィス増床による賃料の増加等がありました。広告宣伝費に

については、第1四半期及び第3四半期に大規模なテレビCM出稿を実施しましたが、全体としては効率的に使用し、前年同期比で大幅に減少しました。

利益は、販売手数料等の増加を、売上の増加及び広告宣伝費等の減少で吸収し、前年同期比及び計画比で大幅に増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高7,451,823千円(前年同期比8.6%増)、営業利益471,878千円(前年同期比169.7%増)、経常利益495,989千円(前年同期比145.8%増)、四半期純利益204,496千円(前年同期比187.4%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下の通りであります。

(国内市場)

パーソナルアプリにおいては、恋愛ドラマアプリは、第3四半期の新規タイトル「今宵、妖しい口づけを」「王子様のプロポーズSeason2」「最後の恋、僕にください」が好調に立ち上がり、計画を上回りました。既存タイトル「誓いのキスは突然に」も好調に推移しました。サスペンスドラマアプリは、第4四半期投入の新編及び新タイトルの制作を進めてきました。

集客は、平成26年1月にテレビCMを出稿し、概ね計画通りの効果が得られました。

ソーシャルアプリにおいては、第3四半期の新規タイトル「恋人は専属SP Love Mission」が順調に立ち上がりました。既存タイトル「誓いのキスは突然に」「王子様のプロポーズ」「王子様のプロポーズ」が好調に推移しました。

集客は、OS系PF向けのモバイル広告出稿等を行い、計画通りの効果が得られました。

(海外市場)

L10Nタイトルにおいては、新規タイトル「Our Two Bedroom Story(注8)」「Kissed by the Baddest Bidder(注9)」「Serendipity Next Door(注10)」が順調に立ち上がり、計画を上回りました。

SFスタジオにおいては、新規タイトルの投入はなく、USオリジナルの推進及び本社からL10Nタイトルの一部移管を行いました。既存タイトルは、引き続き、購買メカニズムに基づいたKPI測定とPDCA運用の強化を図りました。

- (注) 1. スマートフォン契約比率：スマートフォンとフィーチャーフォンを合わせた端末総契約数に占めるスマートフォンの割合
2. 出所：株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測(2013年10月)」平成25年10月9日発表
3. キャリア公式PF：NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイルが運営するサイト
4. OS系PF：App Store、Google Play等のアプリマーケット
5. ソーシャル専門PF：GREE、Mobage、mixi、Ameba等のSNS PF
6. L10N：Localizationを意味する省略表記
7. SFスタジオ：米国サンフランシスコにある当社子会社
8. 邦題：「上司と秘密の2LDK」 9. 邦題：「スイートルームで悪戯なキス」 10. 邦題：「お隣さんにご用心」

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,109,367	5,109,367	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	5,109,367	5,109,367	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)	7,705	5,109,367	1,293	907,523	1,293	873,123

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,098,900	50,989	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,562	-	-
発行済株式総数	5,101,662	-	-
総株主の議決権	-	50,989	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ボルテージ	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20-3	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783,950	2,115,259
売掛金	1,715,903	1,770,751
前払費用	67,688	46,048
繰延税金資産	16,405	75,660
その他	1,186	792
貸倒引当金	11,618	5,455
流動資産合計	3,573,516	4,003,056
固定資産		
有形固定資産	224,223	238,503
無形固定資産	248,010	332,350
投資その他の資産	276,531	298,801
固定資産合計	748,764	869,655
資産合計	4,322,280	4,872,711
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,157	124,895
未払金	7,242	16,848
未払費用	797,995	823,106
未払法人税等	33,963	270,534
賞与引当金	-	82,298
その他	64,760	62,167
流動負債合計	994,120	1,379,849
固定負債		
長期未払費用	809	179
固定負債合計	809	179
負債合計	994,929	1,380,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,762	907,523
資本剰余金	853,362	873,123
利益剰余金	1,566,550	1,675,400
自己株式	196	196
株主資本合計	3,307,479	3,455,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	893
為替換算調整勘定	19,872	22,139
その他の包括利益累計額合計	19,872	21,246
新株予約権	-	15,585
純資産合計	3,327,351	3,492,682
負債純資産合計	4,322,280	4,872,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	6,864,761	7,451,823
売上原価	1,935,948	2,454,683
売上総利益	4,928,812	4,997,140
販売費及び一般管理費	4,753,828	4,525,261
営業利益	174,984	471,878
営業外収益		
受取利息	598	565
受取配当金	-	3
為替差益	24,574	22,699
雑収入	1,631	873
営業外収益合計	26,804	24,142
営業外費用		
雑損失	-	32
営業外費用合計	-	32
経常利益	201,789	495,989
特別損失		
固定資産除却損	514	5,800
特別損失合計	514	5,800
税金等調整前四半期純利益	201,274	490,188
法人税、住民税及び事業税	163,452	359,415
法人税等調整額	33,325	73,722
法人税等合計	130,127	285,692
少数株主損益調整前四半期純利益	71,146	204,496
四半期純利益	71,146	204,496

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,146	204,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	893
為替換算調整勘定	21,638	2,267
その他の包括利益合計	21,638	1,373
四半期包括利益	92,785	205,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,785	205,870

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	127,001千円	192,830千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	94,481	19.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	95,646	19.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円26銭	40円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,146	204,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,146	204,496
普通株式の期中平均株式数(株)	4,989,265	5,074,533
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円93銭	39円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	116,461	85,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

株式会社ボルテージ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保田正崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボルテージ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。